

総務部

第8回（2020年度）代議員総会決定の活動方針に基づいて、定款第4条に記載された諸事業の遂行のために、各部との企画・調整を行い、会務の円滑な執行に努めた。

1. 2021年3月末会員数

医科

開業会員 1, 117名

勤務会員 678名

休診会員 49名

歯科

開業会員 1, 118名

勤務会員 297名

休診会員 21名

合計 3, 280名

2. 弔慰・見舞い等は規程に則り行った。

3. 諸会議及び行事開催状況

①代議員総会 1回

②理事・支部長会 0回

③理事会 10回

④会計監査 2回

⑤公認会計士による外部監査 2回

⑥各部担当理事会

三役会 10回、総務部 10回、財政部 1回、文化厚生部 1回、政策部 12回、
審査対策部 10回、広報部 22回、組織・共済部 5回、歯科部 12回

⑦委員会

共済制度運営委員会 1回、休業保障保険給付審査委員会 12回、休業保障保険
加入審査委員会 1回、女性部会 0回

⑧支部長会 0回

⑨研修会

公開医政講演会 1回、保険診療セミナー 2回、開業医のための実務セミナー
3回、文化講演会 1回、ライフプラン講座 3回

【歯科部関連事業】

歯科臨床講演会 1回、歯科施設基準届出研修会 1回、歯科医療安全管理研修
会 1回、歯科保険請求に関する講演会 1回

⑩街頭宣伝行動 1回

⑪親睦事業

日帰りバスツアー 1回

⑫その他の会議

北海道歯科衛生士会・札幌歯科技工士会との合同懇談会 1回、池田真紀衆議院議員との懇談会 1回

4. 保団連諸会議への出席状況

①代議員会 1回

②理事会 12回

③その他

全国会長・理事長会議 1回 歯科担当副会長会議 6回、歯科理事会議 6回、共済制度運営委員会 2回、組織部会 1回、女性部会 1回、新聞部会 2回、政策部会 2回、歯科社保・審査対策部会 2回、休保審査委員会 11回、休保加入審査委員会 1回、予算編成検討委員会 2回、全国歯科交流会 1回、勤務医委員会 1回、組織担当者交流会 1回、機関紙担当者交流会 1回、女性部会学習交流会 1回、全国事務局長会議 1回、共済担当事務局会議 3回

5. 職員人事

1名退職

財 政 部

新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、北海道では全国に先行して感染者が増加するなど、道民の生活や医療機関に大きな影響を及ぼしている。

医療機関では、外出自粛や感染への警戒等による受診控えによって大幅な減収となり、さらに感染防止対策による経費の増加も重なり、医療機関の存続すら危うい。

このような状況下、本会では会員へのサポートを最優先に活動しながら、本会財政の健全化にも努めた。

本会の諸活動が円滑かつ順調に執行されるべく、以下の事項に努めた。

1. 第8回代議員総会決定の方針に基づき、収入・支出予算の正確な執行に努めた。
2. 毎理事会において、会計現況報告を行うことにより、各部の予算執行の均衡を図るとともに効率的な予算執行の助言を行った。
3. 組織拡大、共済活動に伴った財政運営を行い、財政基盤の強化と会務の円滑な執行に努めた。
4. 単年度における厳密な収支の均衡を助言し、単年度プラス収支に向けて、経費削減に努めた。
5. 会計ソフトを活用し、会計処理業務の強化と効率化に努めた。
6. 公印管理を厳密にし、財務管理の実務の強化に努めた。

政 策 部

連続在職日数が歴代最長記録を更新した安倍前首相は、持病の再発を理由に退陣した。昨年9月に発足した菅政権は、安倍前政権の政策を継承し、全世代にわたる社会保障の負担増・給付減を画策する「全世代型社会保障」を進めた。安倍前政権の長期に渡る厳しい医療費抑制策は、医療機関を疲弊させ結果的に新型コロナウイルス感染対応でも障壁になった。新型コロナウイルス感染症の拡大の中においても、「後期高齢者の窓口負担2割」をはじめとする社会保障改悪の協議を進め、年収200万円以上の75歳以上の後期高齢者の窓口負担を1割から2割に引き上げることなどを盛り込んだ医療制度改革関連法案を閣議決定した。

こうした中、本会は、全国の協会・医会と協力して「みんなでストップ！患者負担増」署名活動を行い、保団連として15万筆を超える署名を国会に提出した。さらに、コロナ禍における医療現場の実態を把握するため各種調査を実施。その調査結果から得た課題や問題点について、関係機関へ迅速な対応を求める要請を行うとともにプレスリリース等を通じ、混乱・困窮する医療現場の実態を明らかにした。

その他、感染拡大により活動が制限される中、国民皆保険制度を守り、医療をはじめとする社会保障の充実とさらなる発展に向け、全期を通して懇談・要請行動など、幅広い活動を行った。

以下活動実績を列記する。

1. 道内の医療機関を対象に「新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響調査」「新型コロナウイルス感染に関する検査（PCR検査等）及びマスク・消毒薬等に関する調査」を実施。調査結果を公表し「感染が疑われたにもかかわらず検査を拒否された事例」や「マスク、消毒液等の不足に対する切実な訴え」等、困惑する医療現場の現状を明らかにした。（2020年4月）
2. 新型コロナウイルス感染に関して、現場の診療体制、患者動向等の調査を行い医療衛生材料の不足、補充の目途が立たないことや、患者の受診控えが起こり、疾病の重症化に繋がりがねないとし、国や道による迅速で的確な支援・対応を求め、内閣総理大臣、厚生労働大臣、北海道知事に要請書を提出した。（2020年4月15日）
3. 「国民の命と健康を守るため、医科・歯科医療供給体制の継続的確保対策」を求め、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣に要請した。（2020年5月1日）
4. 診察した医師がPCR検査を必要と判断した患者に対し、確実に検査を実施できる体制を早急に整えること等を求め「新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴うPCR検査の対応について」の要請書を北海道知事と札幌市長へ提出した。（2020年5月8日）

5. 道内の医療機関を対象に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療経営アンケート」を実施。調査結果を公表し、経営不安を訴える声など深刻化する経営実態を明らかにした。(2020年7月)
6. 全ての医療機関に対し、コロナ禍における減収分の補填や融資の返済猶予、家賃・人件費の補助など、緊急に財政措置を行うこと求める「全ての医療機関への緊急財政措置を求める緊急会員署名」を実施した。(2020年8月)
7. 札幌大通公園でコロナ禍だからこそ「安心して受けられる医療の実現」をスローガンに街頭宣伝活動を行った。(2020年9月12日)
8. 医療提供体制維持のために北海道知事ならびに道内市町村へ「すべての医科歯科医療機関に対する給付金等の財政措置を求める要請書」を提出した。(2020年9月30日)
9. 2021年秋に任期満了となる衆議院選挙を見据えて、政党を対象に「医療に関する政党アンケート」を実施し、その調査結果をホームページ等に掲載した。(2020年11月)
10. 厚生労働大臣と北海道知事に対し「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業の補助金の一律給付及び事業手続の簡素化を求める緊急要請書」を提出した。(2020年11月26日)
11. 全国の協会・医会が取り組む「みんなでストップ！患者負担増」署名は、この間の新型コロナ感染拡大を受け、年末まで取り組み期間を延長。さらに昨年10月からは、患者署名と並行して「クイズハガキ」も作成し、会員に協力を呼び掛けた。その結果、保団連として15万筆を超える署名を国会に提出した。(2020年2月～2021年2月)
12. コロナ禍における「75歳以上の窓口負担2割の導入議論の即刻中止を求める要請」を内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出した。(2020年12月9日)
13. 池田真紀衆議院議員との懇談会を開催。コロナ禍における医療現場の状況を伝えるとともに医療機関への国や自治体による持続的・継続的支援の必要性を訴えた。(2020年12月14日)
14. 前年度に続き、講師に(株)吉岡経営センター専務取締役の丸尾重憲氏を招き、医療法人セミナー「持分あり医療法人のリスクと事業承継対策～持分あり医療法人の対応策～」をWEB開催した。(2021年1月16日)

15. 講師に北海道大学准教授の大森亮介氏を招き 70 周年記念事業政策部講演会「コロナ関連での統計調査の正しい見方～数学や統計による解析でわかってきた新型コロナウイルス～」を WEB 開催した。(2021 年 2 月 6 日)
16. 保団連の新型コロナウイルス感染症拡大による「施設基準管理への影響の全国調査」に協力した。(2020 年 12 月～2021 年 1 月)
17. 「新型コロナウイルス感染症の診療実態」に関する医科会員アンケートを実施し、国の新型コロナウイルス感染症の診療に民間病院の参加を強制する方向性について意識調査を行った。
18. 保団連の新型コロナウイルス感染拡大後における「2020 年度学校健診後治療全国調査」に協力した。(2021 年 2 月)
19. 「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種」に関する医科会員アンケートを実施した。(2021 年 2 月)
20. 道内選出の国会議員へ、75 歳以上の窓口負担増撤回を求め、要請書を提出した。(2021 年 3 月)
21. 国が実施する「感染拡大防止等支援事業」の継続、柔軟な対応を求め厚生労働大臣へ要請を行った。(2021 年 3 月)
22. 政策部内で社会保障や医療、経済政策など様々テーマで勉強会を開催した。

審査対策部

2020年4月の診療報酬改定、2021年4月の介護報酬改定に対し、テキストや機関紙等を通じ情報を会員に提供した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、オンラインによるセミナーの企画・検討を行い11月には保険診療セミナーを開催し、保険診療や請求事務等の留意点について会員および職員を対象に解説した。また12月には、WEB施設基準対策セミナーを開催し、施設基準管理のポイントや適時調査への対策等を解説した。

日常的には会員からの保険請求や審査・監査に対する質問や相談に応じ、その一部を本会新聞のQ&A欄に掲載した。

主な具体的活動は次の通りである。

1. 担当理事会 10回

2. 支部研修会（講師派遣）

企画するも、新型コロナウイルス感染症大の影響により、中止となる

3. 検討会・セミナー

11月16日 WEB 保険診療セミナー

12月12日 WEB 施設基準対策セミナー

4. 保険診療テキストの配布・販売

5月 「新点数運用 Q&A・レセプトの記載・」 「保険診療便覧」 配布

7月 「保険診療の手引」 販売

8月 「届出医療の活用と留意点」 販売

9月 「在宅医療点数の手引」 販売

3月 「保険診療の手引」 配布

5. 診療報酬改定・介護報酬改定への対応

4月11日 保団連「新点数運用 Q&A・レセプトの記載・」編集会議

4月18日 保団連 第二次新点数検討会

同検討会の内容を、本会ホームページを通じて会員へ案内した。

6. 保団連との連携

医科社保・審査対策部会に1回出席し、社保対策、審査・指導・監査対策の情報共有および活動に協力した。

広 報 部

広報部は、担当理事会を Web 会議含めて全 21 回開催し、北海道保険医新聞の発行、ニュースレターの配信、ホームページの内容充実に日々努め、その他の各種事業について活動を行った。

1. 北海道保険医新聞

・医療情勢に関するニュース、医療政策に対する本会の主張や解説記事、講演要旨、各種事業報告を迅速に伝えた。支部報告、読者のひろばでは会員の身近な話題が反映される紙面作りを心掛けた。支部だよりでは各地域での活動状況や特色等を掲載した。「会員訪問」では札幌支部、岩見沢支部、石狩支部、未組織地区の会員に対して取材を行い、会員の生の声を掲載した。また、保険診療研究を掲載し、日常診療の一助とした。

・本会が創立 70 周年を迎え、2021 年 1 月 5・20 日号を新年号および 70 周年記念特集号として発行した。

・組織・文化厚生部と協力して組織拡大号を企画・発行し、新規会員獲得に努めた。
(定期発行数 21 回、各 3,900 部)

2. ニュースレター

・希望する会員に最新医療情報、お知らせ、ホームページ更新案内、保険医会の動きなどを週 2 回 Eメールで配信し、迅速な情報提供を行った。
(配信回数 129 回、利用者 949 人)。

3. ホームページ

・本会の主張や活動内容、医療を取り巻く情報、診療報酬改定等の情報の迅速な発信を行った。

4. 北海道新聞社との懇談会

・北海道新聞社との懇談会を予定するも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からやむなく中止とした。

5. 保団連との連携

・保団連新聞部会に 3 回、機関紙誌交流会に 1 回出席し、編集に協力した。また、全国保険医新聞「羅針盤」を担当理事が 3 回執筆した。

共 済 部

2020 年度活動方針に基づいて、保険医年金、団体定期保険、保険医休業保障共済保険、銀行提携融資制度の有利性を広く宣伝し、共済部・理事が一丸となって制度の普及・加入者拡大に努めた。

今年度は新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、感染への不安や患者の受診控えによる減収によって、健康面・金銭面でも会員への負担が増した1年であった。保険医休業保障共済保険は新型コロナウイルス感染症にすばやく対応し、感染疑いでも給付を行う等、加入者が安心して療養できるよう努めた。その結果、新規申込数も 2013 年の募集再開以降、2013 年に次ぐ 2 番目の申込があった。

1. 共済部担当理事会並びに各種委員会の開催

共済部担当理事会（5 回）、保険医休業保障共済保険給付審査委員会（9 回）、保険医休業保障共済保険加入審査委員会（3 回）、北海道保険医会共済制度運営委員会（1 回）を開催し、制度の健全な運営と普及・拡大に努めた。

2. 会員への情報提供

機関紙の「組織拡大号」、ホームページ等を通して、生保業界を取り巻く経済状況や共済制度に関する情報提供に努めた。

3. 「ライフプラン講座」の開催

例年通り対面形式で 11 月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、中止とした。

しかしながら、2 月、3 月にオンライン形式で講演会を開催し、講演後録画配信を行うことで遠方の会員や講演当日都合がつかない会員でも参加できるよう、利便性の向上を図った。

<講座①> 日 時 11 月 21 日（土） →コロナ禍の影響により中止
講 師 プランDO ファイナンシャルプランナー 須藤 臣 氏
演 題 年金の仕組みと老後資金作り

<講座②> 日 時 2 月 13 日（土）
講 師 プランDO ファイナンシャルプランナー 須藤 臣 氏
演 題 年金の仕組みと老後資金作り
形 式：オンライン講演（講演後 1 週間の期間限定録画配信）
当日参加 15 名
録画配信視聴回数 92 回

<講座③> 日 時 3 月 6 日（土）～3 月 17 日（水）

講師 プランD O ファイナンシャルプランナー 須藤 臣 氏
演 題 知っておきたい相続の基礎知識
形 式 : オンライン講演 (録画配信)
録画配信視聴回数 146 回

4. 組織部・合同会社 保険医サポート北海道との連携

組織部と協力して宣伝、募集活動を行い、会員拡大および団体定期保険・保険医年金・休業保障共済保険の加入者拡大に努めた。

保険医サポート北海道と連携し、保険医サポート北海道で取り扱う損保商品の周知や普及拡大に努めた。

5. 保団連との連携

保険医休業保障共済保険給付審査委員会 (12 回)、休業保障共済保険加入審査委員会 (3 回)、保団連共済制度運営委員会 (2 回) に積極的に参加し、制度の健全な運営と普及・拡大に努めた。

6. 2020 年度の普及実績

イ、保険医年金

[新規・増口申込]

月 払 91 名 530 口

一時払 97 名 1,265 口

[加入総数] (2020 年 9 月 30 日現在)

月 払 1,073 名 8,604 口

一時払 463 名 5,033.0 口

(※加入総数の一時払の加入口数については掛金 100 万円を 1 口、50 万円を 0.5 口として集計)

ロ、団体定期保険

[新規加入] (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 1 日加入)

会員 22 名、配偶者 9 名、子供 6 名 合計 37 名

[加入総数] (2020 年 10 月 1 日現在、2019 年度決算状況)

会員 862 名、配偶者 326 名、子供 89 名 合計 1,277 名

総保険金額 29,447,000,000 円

年間払込保険料合計 177,916,660 円

2019 年度の保険金支払状況 120,000,000 円 (6 件)

配当還元金 33,029,000 円(年間払込保険料の 17.73%を還元)

加入率 36.33%

ハ、保険医休業保障共済保険

[新規・増口加入] (2020 年 8 月 1 日～2021 年 4 月 1 日加入)

24名 91口

【加入総数】

500名 2,088口（2020年8月1日現在）

【給付状況】

傷病 22名 13,900,000円

長期 0名 0円

弔慰 0名 0円

二、銀行提携融資制度

北洋銀行 0名、北海道銀行 0名、みずほ銀行 0名、三井住友銀行提携住宅ローン 0名、三井住友銀行提携フリーローン 0名、ソニー銀行提携住宅ローン 0名

組 織 部

組織部は、今年度4回の担当理事会を開催し、各事業計画の具体化、会員拡大や未組織地区に対する組織的対応についての検討を進めた。

今年度の主な事業では、コロナの禍中、対面でのセミナー開催が難しいため、オンラインを初めて利用して「開業医のための実務セミナー」をテーマ別に3回開催した。

- 11月15日 『労務管理編～コロナ禍で変わる労務管理と助成金・改正労働法から垣間見える労働社会の在り方～』
講師：e-労務事務所/e-労務株式会社
会長・特定社労士 田中 猛 氏
参加：44名 会場：オンライン利用
- 12月19日 『経営編～With コロナ時代における医療機関経営～』
講師：(株)吉岡経営センター コンサルティング部
専務取締役 丸尾 重憲 氏
参加：67名 会場：オンライン利用
- 3月13日 『ハラスメント編 ～ハラスメント防止セミナー ハラスメントのない社会を目指して～』
講師：須田布美子法律事務所
弁護士 須田 布美子 氏
参加：36名 会場：オンライン利用

オンラインのため遠方からの会員参加も多く見られ、専門家を講師に迎えたセミナーを無事に開催することができた。未入会員からの問い合わせはあったもの、今回は会員限定(無料)で開催したためか入会には結びつかなかった。今後もテーマを工夫して会員拡大に繋げたい。

12月北大歯学部研修医と全職員を対象に、保険診療に関する講習会をオンライン利用で実施し本会の存在をアピールした。

本年度、医科では入会者目標60名に対し入会62名、退会86名となり、実質24名の会員減となった。積極的な未入会員への勧誘や紹介による入会、共済制度加入に伴う入会があり目標数には達したものの、会員の高齢化(死亡、病気・高齢)に伴う退会のみならず、新型コロナウイルスの流行と比例した経費削減や廃業・閉院による退会者が目立ち、医科の会員減に歯止めをかけることができなかった。

歯科では、入会者目標60名に対し入会43名、退会31名、実質12名の会員増となった。医科同様、新型コロナウイルスの流行と比例した廃業・閉院による退会もあった中で、紹介による入会や共済制度加入に伴う入会、特に歯科施設基準届出研修会や保険講習会への参加

を目的とした入会が目立った。全体としては12名の会員減で、医科歯科合わせての会員総数は3,280名となった。

本年度、下記の先生がご逝去されました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。(敬称略)

竹内 将文 (札 清)	福田 昂一 (旭 川)	石坂 直巳 (札 中)
今野 敦 (北 見)	谷口 博 (小 樽)	宮崎 慎吾 (函 館)
篠田 之秀 (札 中)	齋藤 久壽 (札 東)	及能 義広 (函 館)
佐藤 貢 (千 歳)	大島 峻 (札 西)	官尾 邦康 (千 歳)
木津 敏範 (空 知)	小熊 忠教 (札 西)	古野 健兒 (釧 根)
小野 武敏 (札 豊)	太田 秀穂 (小 樽)	真井 康博 (帯 広)
小野 民夫 (小 樽)	牧野 正直 (札 中)	大野 光春 (遠 軽)
林下 忠雄 (小 樽)	藤田伊久雄 (美 唄)	
柴田 夫佐 (札 白)	花田 慶男 (美 唄)	

区 分	医 科	歯 科	合 計
開業医会員	1,117 名	1,118 名	2,235 名
勤務医会員	678 名	297 名	975 名
休診会員	49 名	21 名	70 名
合 計	1,844 名	1,436 名	3,280 名
前年度差	-24 名	12 名	-12 名

文化厚生部

2020年度代議員総会決定に基づき、下記の事業を行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、接遇・電話対応マナー講座をはじめ親子一泊キャンプ旅行、ボウリング大会やクリスマス会の開催を中止した。その他の日帰りバスツアーは新型コロナウイルスの感染防止を十分に行いながら開催し、文化講演会では創立70周年特別記念事業として規模を拡大して実施した。

また、コロナ禍によって行事の中止が相次いだことから、多くの地方会員が利用するなど大変好評のチケット割引販売では、毎年販売している劇団四季のチケット割引販売に加え、北海道二期会開催のオペラや札幌交響楽団の定期演奏会、レバンガ北海道の観戦チケットなど、販売チケットの対象を拡充して実施した。

- ・6月6日 接遇・電話対応マナー講座
*新型コロナウイルス感染症拡大のため延期
- ・8月1～2日 親子一泊キャンプ旅行
*新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- ・9月5日 日帰りバスツアー（ワイナリー・美術館巡りツアー）
参加者：25名（15医療機関）
ガイド：阿部 眞久氏（ワインクラスター北海道代表）
場 所：八剣山ワイナリー、NIKI Hills ワイナリー、小川原脩記念美術館
- ・10月17日 文化講演会（創立70周年特別記念事業 よみいピアノコンサート）
参加者：164名
演 者：YouTuber YOMII（よみい）氏
場 所：札幌パークホテル
- ・10月2日 第28回ボウリング大会
*新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- ・11月28日 接遇・電話対応マナー講座
*新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- ・12月5日 クリスマス会
*新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- ・劇団四季 チケット販売

- ・12月12日 コーラスライン 17枚
- ・12月13日 コーラスライン 29枚

- ・レバング北海道 チケット販売
 - ・1月23・24日 横浜ビュー・コンセアーズ 18枚
 - ・1月30・31日 京都ハンナリーズ 8枚

- ・北海道二期会オペラ チケット販売
 - ・2月21日 蝶々夫人 40枚

- ・札幌交響楽団 チケット販売
 - ・3月6日 第635回定期演奏会 56枚

歯 科 部

昨年は新型コロナウイルス感染が全国に波及・拡大し、北海道では早期に緊急事態宣言が出されたが、その後の全国での宣言が解除された後も、長期にわたる感染拡大防止の様々な制限や制約によって道民の社会生活は大きく変化した。

歯科部の活動もコロナ禍の影響により各種事業が中止や延期となり、感染拡大防止の観点から対面形式での開催方法を見直す必要に迫られた。その対応として、診療報酬改定に伴う「歯科新点数検討会」を動画で配信、さらに「改定後の二次検討会」「院内感染防止および各種届出に関する研修会」「歯科臨床講演会」をオンラインで開催し全道の地域から多数の会員の参加を得た。

毎月の歯科部担当理事会は事務局・ウェブ参加で行い、会員数の把握、歯科医療政策の動向や各種事業の開催等に関して協議を行った。特に改定後の歯科診療報酬や金パラ「逆ザヤ」問題については、保団連大会・代議員会での発言と提言を通じ厚労省に改善要求を行った。

また、会員の日常診療に役立つ保険・審査等に関する情報を北海道保険医新聞、ホームページに掲載、ニュースレターを配信して迅速な情報伝達に努めた。その間、北海道歯科衛生士会、札幌歯科技工士会とウェブで懇談を行い、コロナ禍における歯科医療情勢や相互に抱える諸問題の改善について活発に意見交換を行った。さらにコロナ対応や医院経営、保険診療等に関する会員アンケートを行い、逼迫する医院経営の窮状打開のために国や道に対し積極的な支援拡充を要請すると共に、医療改善のための本会の活動や各種事業に関する評価や意見の集約に努めた。

以下に、歯科部の活動内容を項目毎に具体的に列記する。

1. 医療制度・歯科診療報酬の改善運動

- ①歯科部担当理事会を毎月開催し、会員の現況の把握、歯科医療政策・各種事業活動の協議などを行った。さらに歯科医療問題学習会を開催して、医療改革、歯科医療政策等に関する共通の理解を深めた。
- ②全国保険医団体連合会の20-21年第1回代議員会に於いて、歯科医療の危機的状況の打開と次期診療報酬改定を見据え、保団連としての具体的な活動の方向性について発言を行った。また、次期改定をはじめ、今後の歯科医療改善の大きな運動をつくるための課題・対策等を明確にし推進すべくオンライン開催された保団連第16回歯科全国交流集会にも参加した。
- ③会員に対し、街頭宣伝行動等を通し本会の活動、署名活動への理解と協力を求めた。
- ④コロナ禍における受診控えに対し、歯科医師への相談を促すメッセージ広告を北海道新聞に掲載し、一般市民に口腔ケアの重要性を発信した。
- ⑤2020年11月21日、北海道歯科衛生士会、札幌歯科技工士会と合同でオンライン懇談会を開催し、歯科医療の危機的状況打開に向け、医療情勢および諸問題に

関して意見交換を行った。

- ⑥2020年12月、「歯科保険診療に関するアンケート」を実施し、会員の現状把握と医療保険制度、診療報酬、本会の活動に対する意見や要望を収集した。

2. 医療を充実、向上させる学術・研究活動

- ①2020年8月29日「2020年改定を再度整理する」をテーマに田辺隆理事を講師として「歯科保険診療・審査等に関する講習会」をオンラインで開催。今年度改定後に厚労省から発出された疑義解釈を含め請求での留意点等を説明し、増点に向けて検討を行った。
- ②2020年9月5日「歯科外来診療環境体制に係る研修会」「院内感染防止対策に係る研修会」「在宅療養支援歯科診療所に係る研修会」「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所に係る研修」を北海道医療大学歯学部口腔機能修復・再建学系高度先進保存学分野教授の川上智史先生を講師としてオンラインで開催。施設基準への各医療機関での対応を支援した。
- ③2021年2月20日「MTAの特徴と小児歯科での臨床応用」をテーマに北海道医療大学歯学部口腔構造・機能発育学系小児歯科分野教授の齊藤正人氏を講師として歯科臨床講演会をオンラインで開催。歯科医師・スタッフを対象に、小児歯科領域でのMTAの応用について学んだ。
- ④北海道保険医新聞5月号「歯科保険診療研究」において日常臨床での具体的な症例検討を行い、算定要件、Q&A等正しい情報の伝達に努めた。
- ⑤歯科部主催の各種事業の開催案内や内容記事を北海道保険医新聞、本会ホームページ、ニュースレターに掲載。事業開催時に適宜アンケートを実施して会員の意見、要望等を反映した事業の企画・開催に努めた。

3. 会員の権利と経営を守る諸活動

- ①会員からの保険診療に関する質問に迅速に回答すると共に、指導等に関する個別相談への対応を行った。
- ②歯科スタッフセミナー資料集「窓口業務の基礎知識(本会歯科部発行)」を発刊し、医療保険制度の基本的な知識、窓口業務での具体的な対応に関する情報を会員・スタッフに提供した。

4. 組織拡大と地域活動

- ①北海道保険医会の組織体制の強化と活動活性化のため、歯科部担当理事会において組織現況を把握すると共に歯科会員拡大に向けた具体策を協議。未入会員への理事による個別勧誘や歯科新規開業医に入会案内・申込書を送付して会員拡大に努めた。
- ②2020年12月15日、北海道大学歯学部で出張保険講習会をオンラインで開催。研修医・職員等に本会の活動内容や最新の保険請求情報について説明し、会員拡大に努めた。

5. その他

- ① 本会事業部が行う各種事業を通じて、会員およびコ・デンタルスタッフとの親睦を深めた。
- ② 各種開催事業を撮影・録画し会員への情報伝達に役立てると共に、デジタル媒体のさらなる活用・利用法等について検討を行った。